（様式６）

**受付番号：県設備**

平成　　年　　月　　日

山形県中小企業団体中央会会長　殿

申請者

（〒　　　－　　　　）

住　　所

名　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金

（設備投資等促進事業）事業計画変更承認申請書

平成　　年 　月 　日付け　発　第 　　号をもって交付決定された上記の補助金事業の内容を下記のとおり変更したいので、平成３０年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業）交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１.　事業計画名

　　　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。

２.　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

※　欄内に書ききれない場合は、別紙で添付してください。

３.　変更の理由

４.　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　様式６－１　　新旧対比表のとおり

（注１）変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入してください。

（注２）以下の場合に計画変更承認申請を必要とするので、留意してください。

　　　①　補助事業の内容を変更しようとするとき（軽微な変更を除く）

　　　②　補助金交付申請額の総額で２０パーセントを超える減額をしようとするとき（５０万円未満の減額を除く）

③　経費区分間で、補助金交付申請額の２０パーセントを超える増減をしようとするとき（５０万円未満の増減を除く）

　　　④　処分制限財産に対する抵当権その他の担保権を設定しようとするとき。

）

（様式６－１）

**新旧対比表**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜経費明細表＞  事業者名： | | | | | 単位：円 | |
| 経費区分  ※小規模型試作開発等のみ | 変更前（交付決定額） | | | 変更後 | | |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×１/２以内  （又は１/３以内） | Ａ | Ｂ | Ｂ×１/２以内  （又は１/３以内） |
| 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金  交付決定額 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金  交付決定額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費※ |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費※ |  |  |  |  |  |  |
| 委託費※ |  |  |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費※ |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

（注１）　機械装置費が補助対象経費合計の1/2を下回った場合は、補助金の交付を受けられません。

（注２） 「正社員化の取組み」を行う場合の補助上限額は、企業間データ活用型・一般型は900万円、小規模型は450万円となります。

（様式６－２）

**受付番号：県設備**

発 第 号

平成 年 月 日

補助事業者

代表者　　　殿

山形県中小企業団体中央会会長　　印

平成３０年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金

（設備投資等促進事業）事業計画変更（中止・廃止）承認通知書

　平成　年　月　日付け文書をもって申請がありました上記補助金については、平成３０年度山形県スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業）交付要綱第１２条の規定に基づき事業計画の変更（中止・廃止）を承認しましたので通知します。

（変更の場合のみ記載）

　記

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付決定額は次の通りとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　円（税込み）

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

補助金交付決定額　　　　　　　　　　　円（税抜き）